

第5期

運用報告書(全体版)

ROBOPROファンド

【2026年6月19日決算】

受益者の皆様へ

素素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「ROBOPROファンド」は、2026年6月19日に第5期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2023年12月28日から2045年12月19日までです。	
運用方針	ROBOPROマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	ROBOPROマザーファンド	世界の取引所の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	ROBOPROマザーファンド	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年6月19日および12月19日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準等によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 金 期 騰 落 中 率		
(設定日)	円			円	%	百万円
2023年12月28日	10,000	—		—	—	2,900
1 期(2024年 6 月19日)	11,558		100	16.6	98.3	10,913
2 期(2024年12月19日)	12,067		200	6.1	98.2	25,388
3 期(2025年 6 月19日)	12,660		200	6.6	97.9	56,520
4 期(2025年12月19日)	14,544		200	16.5	98.3	212,211
5 期(2026年 6 月19日)	15,325		200	6.7	98.9	423,134

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) 当ファンドは、各資産の配分比率を機動的に変更して運用を行います。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、投資信託証券組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

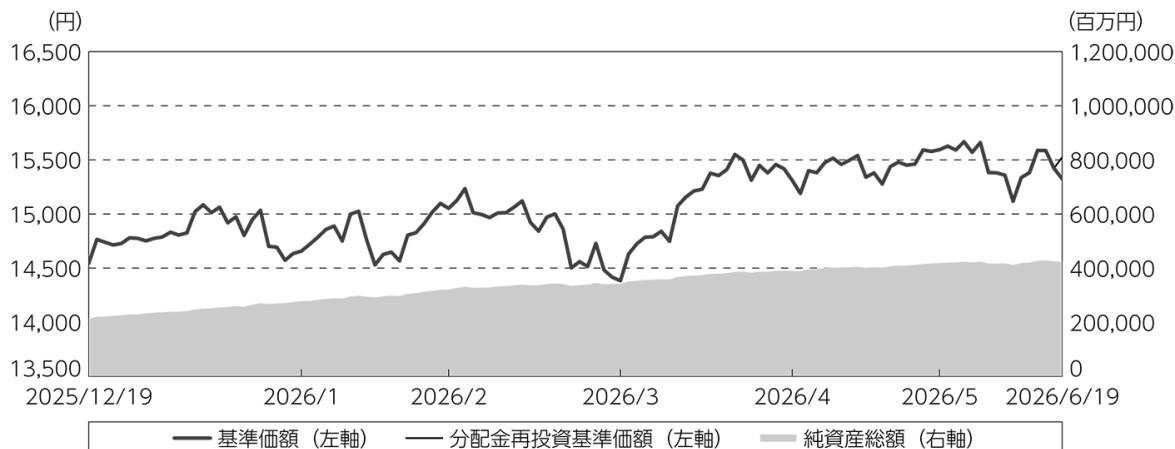
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025年12月19日	14,544	—	—	98.3
12月末	14,752		1.4	97.4
2026年 1 月末	14,657		0.8	96.7
2 月末	15,052		3.5	97.2
3 月末	14,384		△1.1	97.6
4 月末	15,311		5.3	98.5
5 月末	15,594		7.2	98.8
(期 末)				
2026年 6 月19日	15,525		6.7	98.9

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金(税引前)込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年12月20日～2026年6月19日)



期 首：14,544円

期 末：15,325円 (既払分配金 (税引前)：200円)

騰落率： 6.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2025年12月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドは、各資産の配分比率を機動的に変更して運用を行います。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「ROBOPROマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・米国株式や新興国株式、米国を除く先進国株式などの上昇に加え、米ドル/円の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・金の下落などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年12月20日～2026年6月19日)

米国株式は、2026年2月末にかけてはレンジ内で推移しました。3月にイランでの軍事衝突が発生すると下落したものの、4月に米・イランが停戦合意に至ると反発し、堅調な企業業績にも支えられて期末にかけて上昇基調となりました。

米国を除く先進国株式は、米欧対立への懸念を背景に米国資産からの資金流出の受け皿となったことや、日本の衆院選での与党大勝などを受け、2月にかけて上昇しました。3月にはイランでの軍事衝突を受けて下落しましたが、停戦合意後は再び上昇に転じました。

新興国株式は、半導体を中心としたハイテク関連銘柄の上昇や、中国の追加景気刺激策への期待などを背景に、2月にかけて上昇しました。3月の軍事衝突後は原油高などを受けて、中東依存度の高いアジア諸国を中心に大きく下落しました。その後は、停戦に向けた進展とともに投資家のリスク志向が回復し、ハイテク関連銘柄がけん引する形で上昇に転じました。

米国債券は、2月にかけては小幅なレンジで推移し、物価指標が市場予想を下回ったことなどから利回りは低下しました。3月の軍事衝突に伴う原油価格の急上昇を受けてインフレ懸念が高まると、利回りは上昇に転じました。その後も物価指標の上振れなどを背景に、利回りには上昇圧力がかかる展開となりました。

米ドル建てハイイールド債券は、3月の軍事衝突局面ではリスク回避の動きから利回りが上昇する場面が見られました。しかし、堅調な企業業績を背景に信用スプレッドが低位で推移したことや、高水準のクーポン収入に支えられ、全体としては上昇しました。

新興国債券は、株式市場の堅調さなどを背景に投資家のリスク志向が強まり、2月にかけて利回りは低下しました。3月には軍事衝突に伴うインフレ懸念やリスク回避の動きから利回りが上昇しましたが、4月以降は中東情勢への警戒感の後退を受け、再び低下に転じました。

米国不動産は、経済指標の改善を受けた内需回復期待や金利低下を背景に、2月にかけて上昇しました。3月の軍事衝突局面では、リスク回避の動きや金利上昇を受けて下落しましたが、その後は中東情勢への警戒感の後退や原油安に伴う金利低下、堅調な経済環境を背景に再び上昇しました。

金は、米国の利下げ期待や米ドル安を背景に1月下旬にかけて大きく上昇しましたが、先物証拠金要件の引き上げや利益確定売りなどから反落しました。その後は持ち直す場面も見られましたが、3月以降は金利上昇や米ドル高を受けて下落し、期末にかけても金融引き締め長期化観測を背景に下落基調が続きました。

為替市場では、1月下旬のレートチェックや5月上旬の為替介入局面では米ドル／円が下落する場面が見られました。しかし、日本の積極財政への警戒感や日米金利差を背景に、全体としては米ドル高・円安方向の圧力がかかりやすい展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

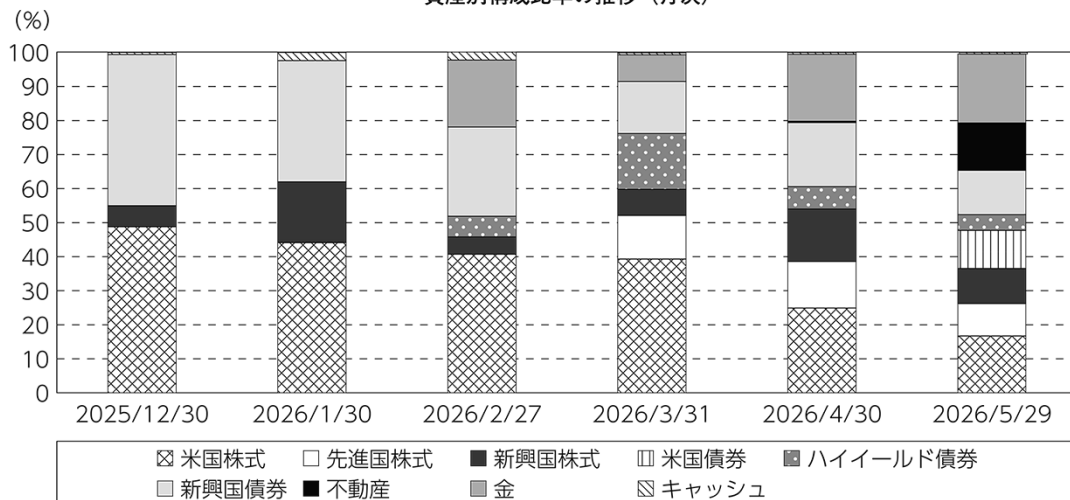
(2025年12月20日～2026年6月19日)

「ROBOPROマザーファンド」受益証券の組入比率は、期を通じて100%に近い高水準を維持しました。

「ROBOPROマザーファンド」の運用につきましては、株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受け、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、1ヵ月毎に行いました。

配分比率につきましては、期初においては米国株式と新興国債券の2資産への配分を高めにしました。その後は米国株式の比率を徐々に引き下げ、先進国株式やハイイールド債券、金などを組み入れ、資産の分散を図りました。期末時点では、投資対象とする8資産すべてに投資をしており、米国株式、米国債券、金の3資産合計で7割を超える配分としています。

資産別構成比率の推移（月次）



米国株式	： バンガード・トータル・ストック・マーケット ETF
先進国株式（除く米国）	： バンガード FTSE ディベロップド・マーケット ETF
新興国株式	： バンガード FTSE エマージング・マーケット ETF
米国債券	： バンガード・トータル債券市場 ETF
ハイイールド債券	： iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債 ETF
新興国債券	： iシェアーズ JP モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF
不動産	： iシェアーズ米国不動産 ETF
金	： SPDR® Gold MiniShares Trust

(注) 各比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年12月20日～2026年6月19日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

分配金

(2025年12月20日～2026年6月19日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第 5 期
	2025年12月20日～ 2026年6月19日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.288%
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,324

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ROBOPROファンド>

運用の基本方針に則り、主要投資対象である「ROBOPROマザーファンド」受益証券の組入比率を高水準に維持することにより、投資信託財産の成長を目指して運用してまいります。

○ROBOPROマザーファンド

世界の取引所に上場しているETFに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式会社FOLIOから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けます。各資産の配分については、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定し、配分比率の見直しは原則として1ヵ月毎に行います。またETFの組入比率は高位を保つことを基本とし、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年12月20日～2026年6月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 117	% 0.779	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(66)	(0.439)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.329)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.019	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.019)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	121	0.808	
期中の平均基準価額は、14,958円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

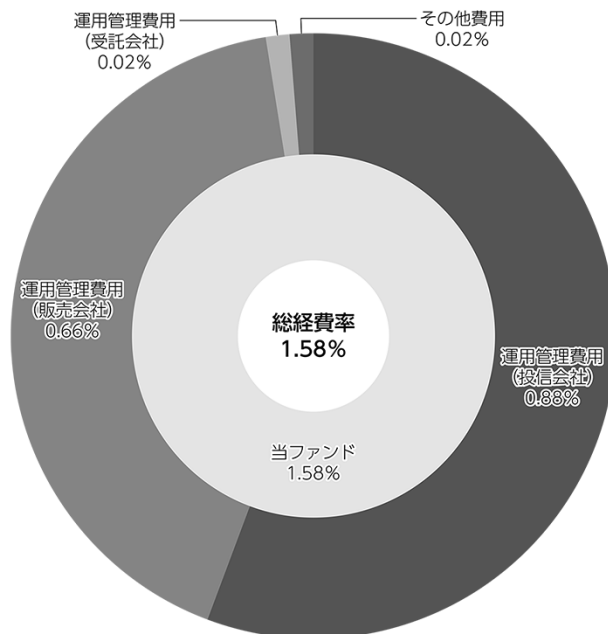
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドを通じて実質的に投資する上場投資信託証券（ETF）が支払った費用は含みません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年12月20日～2026年6月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ROBOPROマザーファンド	113,264,612	186,753,672	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年12月20日～2026年6月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月19日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ROBOPROマザーファンド	131,455,455	244,720,068	420,649,324

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年6月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ROBOPROマザーファンド	420,649,324	97.4
コール・ローン等、その他	11,261,058	2.6
投資信託財産総額	431,910,382	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) ROBOPROマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（421,656,559千円）の投資信託財産総額（421,681,985千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝161.17円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年6月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	431,910,382,402
コール・ローン等	11,260,792,136
ROBOPROマザーファンド(評価額)	420,649,324,947
未収利息	265,319
(B) 負債	8,775,557,047
未払収益分配金	5,522,170,232
未払解約金	627,521,618
未払信託報酬	2,603,860,799
その他未払費用	22,004,398
(C) 純資産総額(A－B)	423,134,825,355
元本	276,108,511,614
次期繰越損益金	147,026,313,741
(D) 受益権総口数	276,108,511,614口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,325円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5325円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は145,908,809,575円、期中追加設定元本額は154,081,963,953円、期中一部解約元本額は23,882,261,914円です。

○損益の状況 (2025年12月20日～2026年6月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,438,076
受取利息	13,438,076
(B) 有価証券売買損益	23,204,311,583
売買益	24,233,036,321
売買損	△ 1,028,724,738
(C) 信託報酬等	△ 2,625,865,197
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	20,591,884,462
(E) 前期繰越損益金	14,315,542,160
(F) 追加信託差損益金	117,641,057,351
(配当等相当額)	(49,679,102,328)
(売買損益相当額)	(67,961,955,023)
(G) 計(D＋E＋F)	152,548,483,973
(H) 収益分配金	△ 5,522,170,232
次期繰越損益金(G＋H)	147,026,313,741
追加信託差損益金	117,641,057,351
(配当等相当額)	(50,121,471,165)
(売買損益相当額)	(67,519,586,186)
分配準備積立金	29,385,256,390

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第5期
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,925,963,166円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	17,665,921,296円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	117,641,057,351円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	14,315,542,160円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	152,548,483,973円
分配対象収益(1万口当たり)	5,524円
分配金額	5,522,170,232円
分配金額(1万口当たり)	200円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	200円
支払開始日	2026年6月25日（木）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

<お知らせ>

- ・信託金の限度額を8,000億円から1兆5,000億円に引き上げるため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2026年3月19日）
- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細 (2026年6月19日現在)

<ROBOPROマザーファンド>

下記は、ROBOPROマザーファンド全体(245,319,376千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額	比 率	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
iShares U.S. Real Estate ETF		—	999,190	100,368	16,176,412	3.8
Vanguard Total Stock Market ETF		1,965,720	2,083,760	770,970	124,257,293	29.5
Vanguard Real Estate ETF		—	837,700	80,050	12,901,757	3.1
Vanguard FTSE Emerging Markets ETF		1,577,810	2,346,280	142,583	22,980,172	5.4
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF		—	762,570	61,013	9,833,501	2.3
Vanguard Total Bond Market ETF		—	6,766,310	496,241	79,979,190	19.0
Vanguard FTSE Developed Markets ETF		—	1,837,430	132,864	21,413,781	5.1
iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF		6,263,240	1,796,210	173,747	28,002,867	6.6
SPDR® Gold MiniShares® Trust		—	7,718,500	644,031	103,798,579	24.6
合 計	口 数 ・ 金 額	9,806,770	25,147,950	2,601,871	419,343,556	
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	9	—	<99.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

ROBOPROマザーファンド

第2期 運用状況のご報告

決算日：2025年12月19日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界の取引所に上場しているETFへの投資を通じて、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資し、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界の取引所の上場投資信託証券（ETF）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
(設定日)	円	%	%	百万円
2023年12月28日	10,000	—	—	2,886
1期(2024年12月19日)	12,591	25.9	99.2	25,222
2期(2025年12月19日)	15,950	26.7	99.5	210,682

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 当ファンドは、各資産の配分比率を機動的に変更して運用を行います。そのため、当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

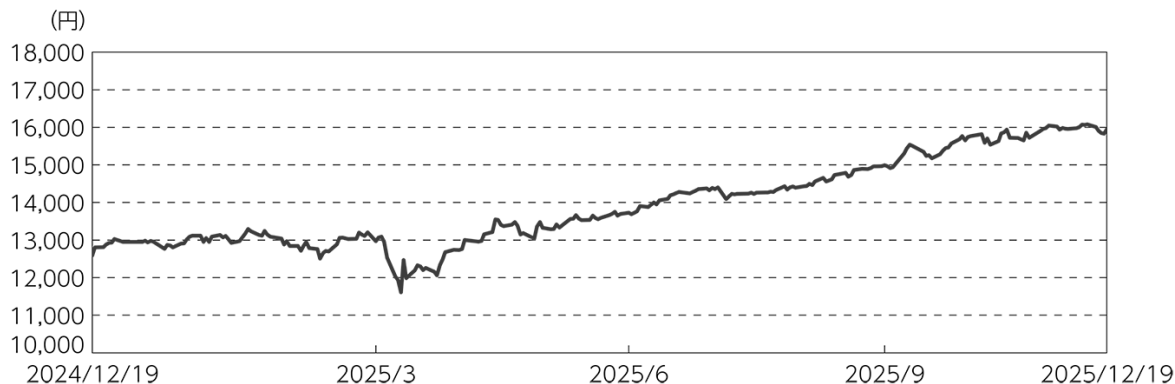
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 証券 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%
2024年12月19日	12,591	—	99.2
12月末	12,954	2.9	99.5
2025年1月末	13,090	4.0	99.5
2月末	12,842	2.0	97.9
3月末	12,970	3.0	99.4
4月末	12,735	1.1	99.5
5月末	13,324	5.8	98.7
6月末	13,728	9.0	97.8
7月末	14,356	14.0	97.1
8月末	14,396	14.3	99.5
9月末	14,989	19.0	97.1
10月末	15,770	25.2	99.5
11月末	16,049	27.5	97.2
(期 末)			
2025年12月19日	15,950	26.7	99.5

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年12月20日～2025年12月19日)



○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 米国株式や金、先進国株式の上昇などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ 特にありません。

投資環境

(2024年12月20日～2025年12月19日)

米国株式は、弱い経済指標や相互関税政策の導入を受け、2025年4月中旬にかけて大きく下落しました。しかし関税の引き下げなどから早期に反発し、その後も利下げや堅調な企業業績を背景に上昇基調が続きました。

米国を除く先進国株式は、4月には米国の関税政策発表を受けて急落する場面もありましたが、欧州中央銀行（ECB）の利下げ継続やインフラ・防衛関連の政府支出拡大、脱米国志向の動きが追い風となり、当期間を通じて大きく上昇しました。日本は7月末にかけては上値が重かったものの、期末にかけて高市新政権の積極財政への期待から大きく上昇しました。

新興国株式は期初は上値が重く、米国の関税政策発表後は急落しましたが、中国の追加景気刺激策や利下げを受けて持ち直しました。その後、米中貿易協議の進展や半導体関連企業的好決算、米ハイテク株の上昇を背景に10月末にかけて上昇しましたが、期末にかけてはA I 関連銘柄の過熱感や中国の軟調な経済指標から上昇幅を縮小しました。

米国債券は、4月上旬は軟調な経済指標や関税政策発表を受けてリスク回避が強まり、利回りが大きく低下しました。その後、関税によるインフレ懸念や利下げ期待の後退、歳出法案による財政赤字懸念から利回りは上昇しましたが、雇用指標の軟化や利下げを受けて10月末にかけて再び低下しました。期末にかけては政府閉鎖による統計公表延期などから積極的な売買が手控えられ、方向感に乏しい展開となりました。

米ドル建てハイイールド債券は、3月から4月上旬にかけてはリスク回避の影響で下落する場面が見られました。しかし、金利低下に加え堅調な企業業績を背景に信用スプレッドが縮小し、9月にかけて上昇しました。その後はA I 関連企業の大型起債でスプレッドはやや拡大しましたが、高水準のクーポン収入に支えられ、全体として上昇が続きました。

新興国債券は、4月の関税政策発表後はリスク回避の動きから利回りが急上昇しましたが、世界経済の減速懸念や複数国での利下げを背景に低下に転じました。その後、米金利低下や中東情勢の緊張緩和、関税政策の不透明感後退などでリスク選好が強まり、10月末にかけて利回り低下が続きました。期末にかけては、株式市場が不安定な動きとなったことや資金流入の一服から、利回りは一定の水準で推移しました。

米国不動産は、金利低下を受けて2月末にかけては上昇しましたが、関税政策発表後はリスク回避の動きから急落しました。その後は反動で持ち直したものの、金利動向や政府閉鎖の悪影響、米国経済の先行き懸念が重しとなり、レンジ内での推移が続きました。

金は、中東情勢の緊張による地政学リスクの高まりや、関税政策を背景とした米ドル安進行を受け、4月末にかけて大きく上昇しました。その後は8月末にかけて方向感に乏しい動きでしたが、米国の利下げや政府閉鎖懸念を受けて再び上昇し、期間を通じて大幅な上昇となりました。

為替市場では、日米金利差縮小や関税政策を背景に米ドル安が進み、4月中旬にかけて米ドル／円は下落しました。その後は米国の政策金利見通しや地政学リスクを背景に9月末にかけて一進一退の動きとなりました。しかし、10月に高市政権が発足すると、日本の利上げ後ずれ観測や積極財政への警戒感、米金利上昇による金利差拡大から米ドル／円は上昇し、期初と期末ではほぼ同水準で終了しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年12月20日～2025年12月19日)

運用の基本方針に則り、上場投資信託証券（E T F）の組入比率を高位に保ち、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資を行いました。株式会社F O L I Oから投資対象資産の配分比率に関する助言を受け、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定しました。また配分比率の見直しは、1 ヶ月毎に行ったほか、2025年4月には米国の相互関税の適用延期を受けた相場急変を受けて臨時見直しも実施しました。

配分比率については、2025年5月にかけて株式比率を引き上げました。その後、各地域の株式に加え、米国ハイイールド債券、米国不動産、金などへ分散投資を行いました。期末にかけては、新興国債券の比率を高める一方で、株式比率は高水準を維持し、米国不動産、金、米国ハイイールド債券の比率を引き下げました。株式の内訳では、期初は新興国株式を重視しましたが、4月から7月にかけては米国株式と先進国株式を増やし、その後は米国株式と新興国株式を中心に配分しました。期末時点では、米国株式、新興国株式、新興国債券の3資産を主な投資対象としています。

今後の運用方針

世界の取引所に上場しているE T Fに投資することにより、実質的に世界の株式、債券、リートおよびコモディティに分散投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。株式会社F O L I Oから投資対象資産の配分比率に関する助言を受けます。各資産の配分については、マーケットデータなどの分析に加え対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮し配分比率を決定し、配分比率の見直しは原則として1 ヶ月毎に行います。またE T Fの組入比率は高位を保つことを基本とし、実質組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月20日～2025年12月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9)	% 0.068 (0.068)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	9	0.073	
期中の平均基準価額は、13,933円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月20日～2025年12月19日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	iShares U.S. Real Estate ETF	3,246,640	310,558	3,578,110	339,882
	Vanguard Total Stock Market ETF	2,232,940	703,101	285,690	85,936
	Vanguard FTSE Emerging Markets ETF	7,461,410	377,621	6,599,200	336,272
	iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF	1,982,570	158,088	2,248,480	180,123
	Vanguard Total Bond Market ETF	1,120,730	82,520	1,122,720	83,494
	Vanguard FTSE Developed Markets ETF	2,454,320	121,340	2,989,970	163,952
	iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF	6,263,240	601,062	—	—
	SPDR® Gold MiniShares® Trust	1,921,780	123,781	2,828,070	193,188
	小計	26,683,630	2,478,075	19,652,240	1,382,850

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月20日～2025年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月19日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
iShares U.S. Real Estate ETF		331,470	—	—	—	—
Vanguard Total Stock Market ETF		18,470	1,965,720	655,076	102,093,624	48.5
Vanguard FTSE Emerging Markets ETF		715,600	1,577,810	84,539	13,175,412	6.3
iShares iBoxx \$ High Yield Corporate Bond ETF		265,910	—	—	—	—
Vanguard Total Bond Market ETF		1,990	—	—	—	—
Vanguard FTSE Developed Markets ETF		535,650	—	—	—	—
iShares J.P. Morgan USD Emerging Markets Bond ETF		—	6,263,240	605,655	94,391,379	44.8
SPDR® Gold MiniShares® Trust		906,290	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	2,775,380	9,806,770	1,345,270	209,660,416	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	3	—	<99.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	209,660,416	97.8
コール・ローン等、その他	4,761,635	2.2
投資信託財産総額	214,422,051	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（210,673,267千円）の投資信託財産総額（214,422,051千円）に対する比率は98.3%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝155.85円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	214,422,051,475
コール・ローン等	4,761,634,947
投資信託受益証券(評価額)	209,660,416,433
未収利息	95
(B) 負債	3,739,505,042
未払金	3,739,505,042
(C) 純資産総額(A－B)	210,682,546,433
元本	132,091,851,425
次期繰越損益金	78,590,695,008
(D) 受益権総口数	132,091,851,425口
1万口当たり基準価額(C／D)	15,950円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.5950円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は20,031,303,349円、期中追加設定元本額は112,777,151,839円、期中一部解約元本額は716,603,763円です。
(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
ROBOPROファンド 131,455,455,702円
私募ROBOPROファンド（適格機関投資家専用） 636,395,723円

○損益の状況 (2024年12月20日～2025年12月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,708,938,319
受取配当金	1,701,209,650
受取利息	7,728,669
(B) 有価証券売買損益	19,784,305,773
売買益	20,725,196,024
売買損	△ 940,890,251
(C) その他費用等	△ 2,034,071
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	21,491,210,021
(E) 前期繰越損益金	5,190,952,132
(F) 追加信託差損益金	52,171,492,053
(G) 解約差損益金	△ 262,959,198
(H) 計(D＋E＋F＋G)	78,590,695,008
次期繰越損益金(H)	78,590,695,008

(注) 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
- ・信託金の限度額を3,000億円から8,000億円に変更するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2025年9月19日）